

公共政策学科におけるフィールドワークⅡプログラムの 実施報告と今後の課題

道下 洋夫¹

¹大正大学 社会共生学部公共政策学科 准教授

(要旨) 大正大学社会共生学部公共政策学科にとってはじめてとなる首都圏外におけるフィールドワークⅡプログラム(2年生対象)は、数々の困難にもかかわらず多方面の協力のもと無事に遂行し成果を上げることができた。見えてきた課題を踏まえ、来年度と同プログラムの改善や、開始されるフィールドワークⅡプログラムのより良い実施につなげていきたい。

キーワード: 地方自治、公共政策、フィールドワーク

1. はじめに

大正大学社会共生学部公共政策学科(以下、それぞれ本学部、本学科という)は、2020年度にスタートしたばかりの学部学科である。設置認可申請の際に文部科学省に提出された「設置の趣旨等を記載した書類」では、本学部が育成する人材像として「本学が長年にわたって掲げてきた建学の精神に基づく人間主義教育を根底にし、人々が豊かに生きていくことができる社会を築き、支え、貢献できる人材を育成するということを一番の主眼に置き、社会における共生理念の重要性をさらに深化させ、その理念の啓発と定着に寄与できる人材を育成していくこととする。その際、社会におけるさまざまな諸相を正確に捉えてそれを分析することができる能力と、そこでの課題を人々の現実の暮らしの中に位置付けて、改善や解決の方向性を探ることができる力、そしてそれらの力を現実の社会の中で活用していく力を育成する」¹と謳い、また本学科が育成する人材像として「地域の固有の課題から国際的な対応が求められる課題までの幅広い視野を持って現代社会の直面する課

題を発見し、課題の解決に必要な政策と制度を構想する力を備え、かつ課題解決に向けたコミュニケーションと合意形成の能力を備えた人材を育成することとする。その結果、自治体の公務員、国際組織やNGOの職員、シンクタンク職員など、時代の要請を踏まえた政策の立案や業務に携わることができる実務家を養成する」²と謳っている。

すなわち、現代社会の直面する様々な課題を発見し、その解決に必要な構想力・コミュニケーション能力及び合意形成能力を備えた人材のニーズの高まりに応じて、その養成をめざし本学科は設置されたのである。

したがって、本学科の卒業後の具体的な進路としては、「自治体の公務員、国際組織やNGOの職員、シンクタンク職員など、時代の要請を踏まえた政策の立案や業務に携わることができる実務家」³が想定されている。

本学科では、この達成のために、一定期間の泊まり込みを内容とする「フィールドワーク」を必修科目として取り入れ、その前後に必要な知識やスキルを習得したり発表したりするカリキュラムを設けている。

¹ 大正大学(2019)p.3

² 大正大学(2019)p.4

³ 大正大学(2019)p.4

本稿は、本学科のこの2年間の総括として、著者が主担当者であったフィールドワークⅡ（本学科2年生）を中心に、必要に応じてフィールドワークⅠ（本学科1年生）も踏まえつつ、これまでの取り組みの紹介と評価を行なったうえで、今後の本学科及び、同様の目標を掲げる他大学の学科等の教育改善に資するための考察を行うことを目的とするものである。

2. 計画・経過

(1) 計画

2年生125人を受け入れ地域のキャパシティに合わせて1グループ10~20人程度に分ける。

1都3県⁴以外の地方地域を対象に、1年生次と同様に実習地を割り振る。ただし、割り振られるメンバーは1年生次とは異なる。

新型コロナウイルス感染症対策に細心の注意を払いつつ、原則5泊6日の泊りがけのフィールドワークとする。

実習地は最終的に、山形県新庄市、山形県長井市及び西置賜郡飯豊町、宮城県栗原市、宮城県本吉郡南三陸町（2チーム）、新潟県五泉市、静岡県静岡市（2チーム）、岐阜県飛騨市、京都府京都市、兵庫県姫路市、東京⁵（順不同）の10地域（図-1）となった。

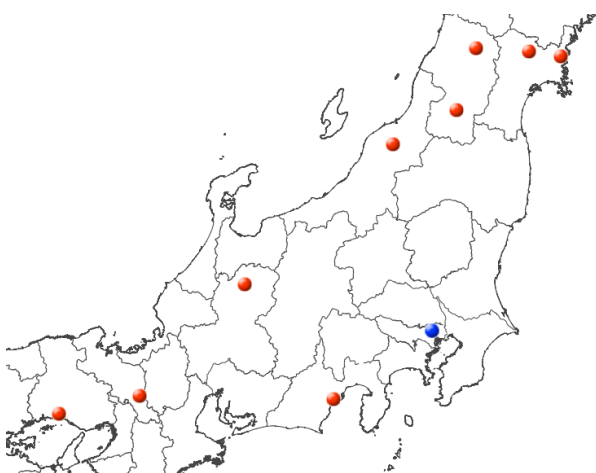


図-1 2021年度の実習地

電子国土Web（国土地理院）を加工して筆者作成

(2) 事前学修

すでに1年生次では、グループウェア・コミュニケーションツールとしてMicrosoft社のTeams、Zoom Video Communications社のZoom、分析ツールとしてMicrosoft社のExcel、Tableau社のTableau Software、表現ツールとしてMicrosoft社のWord、Power-pointを全学生が使えるようになっており、またそれらを利用して、1と3県を対象に独自アンケートを利用した住民意識調査、広報パンフレット作製、紹介プレゼンテーションを経験済みである。

2年生次ではそのステップアップとして、第1クォーター⁶、第2クォーターでそれぞれ公共政策課題研究ゼミナールⅠ、Ⅱ（以下、それぞれ課題ゼミⅠ、課題ゼミⅡという）を開講し、その中で文章やプレゼンテーション資料の作成・発表能力の向上を図りつつ、他方で、割り当てられた実習地の公開統計データや行政計画などをもとに概要の把握と仮説的な課題抽出を行なった。

具体的には、まず課題ゼミⅠにおいて、フィールドワークⅠの振り返りに引き続き、読む力（要約を通して培う）、書く力（個人レポート作成を通して培う）、表現する力（自己紹介については講義を受けたあと1分間スピーチを作成した）といったスキルをブラッシュアップした。

次に課題ゼミⅡでは、冒頭に学生に各グループメンバーを発表し、以後はグループ単位で指導を行なった。担当教員を含むお互いの連絡、作業、報告、提出などのコミュニケーションについては、文字ベースでは主にTeamsを、打ち合わせなどは新型コロナウイルス感染症蔓延状況に鑑み主にZoomを用いた。

その内容としては、

- ・1回目：プロジェクト管理と調査計画書
プロジェクト管理とは何か？なぜ必要なのか？また、本授業を通じて作成する調査計画書とはどのようなものなのかについて全体講義を行なう。その後、各グループに分かれてお互いの理解を確認し、また役割分担などについて話し合う。

⁴ 2020年度入学生の1年生次のフィールドワークプログラムは1都3県となっている。

⁵ 何らかの事情で宿泊が不可能と判断された学生も、宿泊以

外の点で可能な限り同等の学修ができるよう設計した。

⁶ 本学科はクォーター制である。

・ 2回目：受け入れ先自治体の方と顔合わせ
各実習先グループに分かれて、地域実習の受け入れ先自治体の方（あるいは協力者）と顔合わせを行なう。同時に、受け入れ自治体の概要や地域実習に対するニーズや期待などについての聞き取りを行なう。また、調査計画書を作成する上で必要となる資料などの提供について依頼を行なう。

・ 3回目、4回目：調査対象自治体の概要まとめ
各実習先グループに分かれて、受け入れ自治体からの聞き取りなども参考にして、調査対象の自治体の概要（現況と課題）を調べてパワーポイント資料にまとめる。

・ 5回目、6回目：調査計画書の作成
各実習先グループに分かれて、受け入れ自治体からの聞き取りなども参考にして、地域実習期間中に実施する調査の計画書を作成し、パワーポイント資料にまとめる。

・ 7回目：作成した資料の提出
各実習先グループで作成した、訪問先自治体に関する現況・課題、調査計画の資料についてプレゼンテーションを行なう。

またこの期間内に、コミュニケーションツールを利用して、実習地の関係者による事前講座なども実施していただいた。

(3) 第3クォーターの経過

授業開始1週間前つまり夏休み期間中に、全体でガイダンスを行ない、各グループの学修を本格化した。

日程前半においては、直前学修として、地方自治に詳しい外部講師を招いて座学とグループディスカッションを行なって、スキルを磨きつつ、本番直前の意識を高めている。

またフィールドワーク中の学生の管理及び成績評価に役立てるため、フィールドワーク I（1年生次）で利用したフィールドワークノートをアップグレードし、利用した。フィールドワークノートは、フィールドワークの本番だけでなく、第3クォーター中の全ての学修について、学生それぞれ

れが客観（学んだ内容）、主観（考えたこと）に分けて毎日記載し、これを担当教員に毎日提出することが求められた。

また地方行政は国家行政と協働及び役割分担を行なうものであることから、行政全体を俯瞰する意味も含めて全8回にわたる省庁派遣講師による中央官庁講座もフィールドワークⅡのプログラムに組み込む形で実施した（表-1）。

表-1 中央官庁講座一覧

1	外務省	総合外交政策局
2	人事院	国家公務員倫理 審査会事務局
3	法務省	矯正部門
4	内閣府	地方分権改革推進室
5	法務省	多摩少年院 ⁷
6	厚生労働省	障害保健福祉部
7	環境省	OBによる
8	防衛省	陸上幕僚監部

このプログラムでは、8つの中央官庁から一線級のキャリア官僚を中心とした講師を派遣してもらい、座学、グループディスカッション⁸及びレポート提出させている。

さらに、現地でなくても行える調査を可能な限り行なって現状とその課題に対する仮説についてまとめるほか、最終的なスケジュールを話し合っで確定する作業を行なった。

日程後半、つまりフィールドワーク開始後は、主なものとして、

- ・自治体職員による座学
- ・特徴ある施設や場所の見学・体験・研修
- ・企業、団体、住民に対するインタビュー調査
- ・アンケート調査
- ・上記につき、随時担当教員と学生によるグループワーク

などを組み合わせつつ、それぞれ担当教員と受け入れ自治体の特性に合わせたプログラムを実施した。

⁷ 本来、見学・研修プログラムとして計画したが、蔓延状況に鑑み、直前に座学へと切り替えた。

⁸ 関連する施設への見学・研修も予定したが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に鑑み、実施を断念した。

(4) 事後学習

次の学期においては課題ゼミのⅢを開講し、各グループでフィールドワークに基づき実習先の課題に対する仮説の分析・検証を行ない、文書ベースのグループ最終報告書の作成及びそのプレゼンテーションの準備を行なわせた。あわせて、各個人でも関心あるテーマをそれぞれ設定して個人報告書の作成し提出することとした。

グループとしては、最終回に受け入れ自治体を招待して最終報告プレゼンテーション・質疑応答⁹を行ない、文書ベースの最終報告書は、提出後学科で取りまとめて受け入れ自治体に送付した。

3. 結果 ～フィールドワークを終えて

(1) 実習地の選定について

地方地域への実習初年度ということもあり、大正大学の附属研究所である地域構想研究所の連携自治体を中心に選定した。おかげで非常に好意的協力的に推移することができた。

一方で、いくらかの担当教員にとってなじみの薄い実習地があったことも事実である。そもそも、思い入れや思い込みが邪魔をすることもありうるし、新鮮さが新たな発見を生むということもありうる。教員が実習地に深入りしていればよいというものではない。しかし、既知であれば実習地についての情報だけをとってみても質・量ともに優位であることは間違いなく、したがって実習地にとってより満足度の高いフィールドワークとなる可能性が高まる。今後はいくつかのパターンを用意して検証していくことも有意義であろう。

(2) 実施時期について

第1、第2クォーターで準備学修をし、第3クォーターで本番、第4クォーターで分析・まとめ・発表という流れはたしかにプログラムの望ましい¹⁰と考えられるが、受け入れ自治体にとっては第3クォーターの頃がちょうど秋の議会や選挙の時期¹¹に当たり負担が大きい可能性が高い時期で

もある。

もっとも、同時期は、気候的にはよい時期であって、田畑の収穫や秋祭りその他のイベントが多い頃ともいえ、住民に交じってその地域というものを感じとってくるのに最適と言えなくはない。

この微妙な調整を行なうためには、引き続きのノウハウの蓄積が必要である。

(3) 実施日数について

本科目は、移動・宿泊を伴うためどうしても費用の制約が付きまとう。時勢柄、感染症対策を重視し個室宿泊を利用することとしたため、実施日数に若干のしわ寄せがいった。一方で、それにより相部屋の利用で予想されていたような人間関係的なトラブルがほぼ見られなかったことは、引率側からみて朗報であったらう。

また、学生から追加取材についての要望もあげられている。初めての体験が続いた後で、分析・まとめに入れば当然生じる要望ではあるが、移動経費の問題があり悩ましい。

いずれにせよ、感染症対策についてもあわせて引き続き重要であろうと思われるため、今後も各所と合議しつつ改善を図りたい。

(4) 現地でのプログラムについて

既に述べた通り、実習地ごとにユニークなプログラムを実施したため、その地域や関係者の特性を生かせば生かすほど、実習地ごとのプログラム内容のばらつきが大きくなるが、正課である以上可能な限り公平な基準に基づいた成績評価が求められることはまた当然である。

このジレンマに対応するため、全体で行う事前準備や中央官庁講座と合わせて評価を行なうようにしたり、フィールドワークそのものについてもグループ報告や個人報告、フィールドワークノートなど多角的に評価したりすることによって、振り分けられた実習地ごとに成績評価のばらつきを抑えるように苦心した。もちろん、次年度以降もこの点の改善は引き続き行っていく必要がある。

⁹ 受け入れ自治体の関係者にも講評などをいただいた。

¹⁰ 2年生にとっては望ましいが、3年生にとっては近年の就職活動の早期化に伴ってインターンシップなどのスケジュールと

バッティングする可能性があり、事情はおそらく異なることになるだろう。

¹¹ 今回は、これに加え衆議院議員選挙も重なった。

また、実習依頼先として自治体、公的団体に加えて地元企業¹²を含めたり、座学や体験に加えて少し長めのインターンシップを経験したりというようなことも今後の検討課題である。

4. 学修成果について ～報告書より

当初の予定に対し、行先やプログラムに突然の変更があったり、現地入りする期間が少し短くなったりしたもの、内容の引き締まった濃いフィールドワークになった。

グループ分けが発表された当初は、現地入りしてからどう動くか何をするのか決めればよいという消極的な姿勢も学生の間には見られたが、学修が進み出発の日が少しずつ近づいてくるにつれて、新型コロナウイルス感染症の状況を横目に見つつも、現地に行かなくてもできることはなるべく教室で済ませてしまおうといった姿勢に変わっていったことが非常に印象的である。

結果として、授業評価アンケートも含め、本プログラムについておおむね高評価、高満足度であったと言ってよく、状況にあれほど振り回されたにもかかわらずフィールドワークの期間中をはじめその前後を通じて、不満の声もほとんど聞くことがなかった。

以下、学修成果について簡潔に考察したい。

(1) 事前・事後学修について

フィールドワーク中に限らず、報告書作成、報告会のいずれにおいても、フィールドワークⅡの事前学修などで培った、PCアプリケーション、アンケート・インタビュー手法、その他コミュニケーション、統計・分析、プレゼンテーションといったスキルについては、どのグループもフルに活用できていた。

そのような中で、知識やスキルとして学修したのも、現実の事例において使ってみると、理屈通りにはいかないという体験、逆にその体験から新しいスキルを発見し身に着けるといった体験があったことも報告書からはうかがうことができた。

欲を言えば、そのような体験を先輩から後輩に受け継いでいけるような仕掛けを組み込んでいければなお理想的である。

(2) 学生の熱意について

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、大学入学以来、外出規制やコミュニケーションの不足などに苦しんできたこともあり、ことフィールドワークにかける学生の熱意は相当なものであったようである。

学生は教員や関係者を巻き込みつつ、フィールドワーク期間中に加え事前・事後学修期間中も含め、早朝から真夜中まで、また休日なども費やして相当の自主グループ学修を行っていた。この点、久しぶりの外界に対して鬱屈していたエネルギーの放出を見せつけられた感がある。

他方、同様に感染症の蔓延が原因で地域内に人影が少なくなっていたり、また近隣にそもそも大学がなかったりするような実習地もあり、多くの若者がその地域で生き生きと活動する姿自体についても、自治体からは喜びの声を多くいただいた。

また、フィールドワーク後においても、学修意欲が高まったのか、あるいは愛着がわいたのか、日常学修の合間を縫って遠方であるにも関わらず実習地に足しげく通っている学生が見られている。

(3) 必要な知識について

1年生次のフィールドワークⅠで不足を痛感した知識やスキルは、その後の通常の授業での学修意欲につながり、その成果をフィールドワークⅡで試し披露するというサイクルがうまく回っている様子がうかがえた。

公共政策の過程においては、ことさらに広範囲の知見が必要であるわけであるから、フィールドワークⅡにおいてもまだまだ不足を感じる知識やスキルが当然に生じているはずであるので、同様の学修サイクルが3年生次のフィールドワークⅢに向けてさらに機能することが大きく期待できる。

類似の現象として、当学科では、2年生次までにはまだ経済学や経営学といった分野についての

¹² 見学先、インタビュー先としてはもちろん今回お世話になっ

ている。

授業を提供していないのだが、公務員試験対策の中で学修した知識や、断片的に他の講義で語られる同分野の知識を総動員して、いつのまにかそれらの分野の手法を使った報告なども見られた。このことはもちろんそれらの今後の学修にも資するものと思われる。

(4) 今後の課題

自分の知らない世界や知識に触れ、新鮮な刺激を直接に感じ取る体験はまさに得難いことではある。ただ、現地の住民の生きざまや、取り組みにただただ感嘆し、また教室で学ぶ公共政策とリアルかつダイナミックに動く公共政策との違いに圧倒されるあまりに、作成された報告書においては特に提案部分において、独自性・創造性が不足している部分も見られた。

もっともこれらは、3年生次のフィールドワークⅢにおける主要課題であり、今後の成長に期待としてよいだろう。

5. 最後に

以上、簡潔ではあるが本学科の2021年フィールドワークⅡプログラムの報告としたい。

参考文献

- 1) 大正大学 (2019)、大正大学ウェブサイト「基本計画・届出書・報告書など」
<https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/report/r2-objective.pdf> (2022年2月25日閲覧)
- 2) 大正大学 (2021)、大正大学ウェブサイト「公共政策課題研究ゼミナールⅡ シラバス」
<https://t-po.tais.ac.jp/up/faces/up/km/Kms00802A.jsp> (2022年2月25日閲覧)
- 3) 国土地理院ウェブサイト <https://maps.gsi.go.jp/> (2022年2月25日閲覧)
- 4) 大正大学社会共生学部 (2022)、「2021 年度公共政策学科 フィールドワークⅡ 報告書」

このプログラムを通じて学生は、公共政策分野における将来の公的あるいは民間プレイヤーの一人としての一定のたくましさを身に着けることができたと考えている。

他方、教員にとっても、泊りがけというスタイルであったこともあり、学生とより深い人間関係を構築し、それを今後の専門ゼミナールやフィールドワークⅢ、卒業論文へと、円滑で効果的な学修計画につなげることができるようになったことはまちがいない。

さらには、このプログラムが受け入れ地の一層の活性化につながり、また欲を言えば、学生たちが自ら地方地域における生活のすばらしさに目覚め、定住するような動きにつながるように切に願うものである。

本学科が中途での脱落者を一人も出すことなく今年度のフィールドワークⅡプログラムを無事に終了することができたのは、もちろん本学科の教職員や学生の努力だけではない。大学及びその関係機関の方々、実習地の自治体職員・関係団体・住民の方々、学生のご家族の方々のご協力・ご助言に対して深謝の意を表したい。